



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月28日

上場会社名 JFEホールディングス株式会社
 コード番号 5411 URL <http://www.jfe-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部広報室長
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月8日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東 大名

(氏名) 馬田 一
 (氏名) 広瀬 政之

TEL 03-3597-3842

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	2,351,809	15.8	153,502	900.1	141,484	—	64,530	—
22年3月期第3四半期	2,031,767	△33.8	15,348	△95.9	△4,305	—	△1,378	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	122.01	118.81
22年3月期第3四半期	△2.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	4,014,876	1,484,243	35.8	2,713.08
22年3月期	3,918,317	1,465,898	36.3	2,689.88

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 1,439,101百万円 22年3月期 1,422,250百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
23年3月期	—	20.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	15.00	35.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,240,000	13.9	180,000	102.8	170,000	145.3	70,000	53.3	132.25

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 614,438,399株 22年3月期 614,438,399株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 84,008,482株 22年3月期 85,698,154株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 528,893,044株 22年3月期3Q 528,757,984株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（2）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9
(1) 補足資料	9
(2) 参考資料	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間のわが国経済は、緩やかな回復基調にありましたが、景気は、このところ足踏み状態となっております。

このような状況のもと、セグメント別の業績は、以下のとおりとなりました。

鉄鋼事業におきましては、堅調な鉄鋼需要を背景に、販売数量の増加や販売価格の上昇もあり、売上高は2兆417億円と前年同期に比べ増収となりました。損益につきましては、原料価格の大幅な上昇を余儀なくされたものの、収益改善の継続的な取り組みに加え、販売数量の増加および販売価格の上昇により、経常利益は1,176億円となり、前年同期に比べ好転いたしました。

エンジニアリング事業におきましては、工事量の減少、価格の低迷により、売上高は1,722億円と前年同期に比べ減収となりました。損益につきましては、コスト削減等の収益改善に努めておりますが、経常利益は53億円と、前年同期に比べ減益となりました。

造船事業におきましては、売上高は1,575億円と前年同期に比べ減収となりましたが、これは、前年からの工事進行基準適用範囲拡大による前年同期の売上高増加の影響であります。損益につきましては、全社をあげて収益改善対策を展開したものの、153億円の経常利益となり、前年同期に比べ減益となりました。

都市開発事業におきましては、マンション引渡し戸数の減少等により、売上高は96億円となり、前年同期に比べ減収となりました。損益につきましては、マンション市況が引き続き低迷していることもあり、前年同期に比べ改善したものの、6億円の経常損失となりました。

LSI事業におきましては、為替レートが円高で推移した影響により、売上高は179億円と、前年同期に比べ減収となりました。損益につきましては、円高に伴う悪化影響はあったものの、事業構造改革に伴う固定費削減効果が大きかったことから、11億円の経常利益となり、前年同期に比べ増益となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は2兆3,518億円となり、前年同期に比べ増収となりました。また、営業利益は1,535億円、経常利益は1,414億円となり、前年同期に比べ好転いたしました。

また、236億円の特別損失を計上し、税金等調整前四半期純利益は1,178億円、四半期純利益は645億円となり、前年同期に比べ好転いたしました。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

通期のセグメント別の業績は以下のとおりに見込んでおります。

鉄鋼事業におきましては、堅調な中国等からの需要を背景とした主原料価格の上昇に加え、豪州での豪雨による原料炭需給逼迫も影響して大きなコストアップとなっています。一方、鉄鋼需要については国内で円高影響や補助金効果の反動等から伸び悩む反面、中国をはじめアジア圏の成長は継続しています。このような環境の下、徹底的なコスト削減への取り組みを継続・強化しておりますが、想定に比し市況が低迷し回復が遅れたため、経常利益は前回見通しを下回る1,400億円を見込んでおります。

エンジニアリング事業におきましては、厳しい事業環境が続いておりますが、引き続きコスト削減等の収益改善をきめ細かく進め、経常利益は前回見通しを上回る100億円となる見込みです。

造船事業におきましては、引き続き、生産性の向上によるコストダウン等の更なる収益改善を推進し、経常利益は前回見通しを上回る165億円となる見込みです。

都市開発事業におきましては、分譲マンション市況の緩やかな回復により改善はしているものの、10億円の経常損失となる見込みです。

L S I 事業におきましては、前回見通し並みの10億円の経常利益となる見込みです。

以上より、通期の売上高は3兆2,400億円、営業利益は1,800億円、経常利益は1,700億円、当期純利益は700億円となる見通しです。

なお、当期の期末配当につきましては、現下の損益状況を踏まえ、1株につき15円（年間35円）とする案を株主総会にお諮りする方針とさせていただきます。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

減価償却の方法に関して、定率法を採用している資産について連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法や、税金費用の計算に関して、一部前連結会計年度における計算前提を使用する方法等の簡便な会計処理を適用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成20年9月26日）を適用し、たな卸資産の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ605百万円増加しております。

②資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は62百万円、経常利益は140百万円、税金等調整前四半期純利益は5,447百万円それぞれ減少しております。

③「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

④企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,555	31,334
受取手形及び売掛金	552,885	497,500
商品及び製品	267,446	233,485
仕掛品	78,851	64,695
原材料及び貯蔵品	375,337	326,276
その他	98,898	178,495
貸倒引当金	△518	△894
流動資産合計	1,421,455	1,330,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	427,347	435,137
機械装置及び運搬具(純額)	695,300	703,299
土地	521,847	528,056
その他(純額)	95,677	133,676
有形固定資産合計	1,740,172	1,800,170
無形固定資産		
	64,189	69,830
投資その他の資産		
投資有価証券	636,074	565,053
その他	157,572	156,907
貸倒引当金	△5,690	△5,964
投資その他の資産合計	787,956	715,996
固定資産合計	2,592,318	2,585,997
繰延資産	1,101	1,426
資産合計	4,014,876	3,918,317

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	350,611	344,336
短期借入金	257,572	133,802
コマーシャル・ペーパー	54,994	13,997
1年内償還予定の社債	60,000	70,000
引当金	9,877	8,314
その他	358,650	360,555
流動負債合計	1,091,707	931,006
固定負債		
社債	289,997	269,996
新株予約権付社債	300,000	300,000
長期借入金	564,098	680,677
退職給付引当金	130,762	135,086
その他の引当金	88,222	89,225
その他	65,844	46,426
固定負債合計	1,438,925	1,521,411
負債合計	2,530,633	2,452,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	147,143	147,143
資本剰余金	652,906	657,258
利益剰余金	1,082,716	1,039,399
自己株式	△417,759	△426,602
株主資本合計	1,465,006	1,417,198
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,035	33,392
繰延ヘッジ損益	△1,956	△52
土地再評価差額金	12,006	12,004
為替換算調整勘定	△45,990	△40,292
評価・換算差額等合計	△25,904	5,051
少数株主持分	45,142	43,648
純資産合計	1,484,243	1,465,898
負債純資産合計	4,014,876	3,918,317

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,031,767	2,351,809
売上原価	1,832,985	2,013,692
売上総利益	198,781	338,116
販売費及び一般管理費	183,433	184,613
営業利益	15,348	153,502
営業外収益		
受取利息	403	694
受取配当金	6,045	5,458
受取賃貸料	5,231	—
持分法による投資利益	—	10,664
その他	14,002	18,821
営業外収益合計	25,682	35,638
営業外費用		
支払利息	15,153	12,594
為替差損	—	10,860
その他	30,183	24,201
営業外費用合計	45,337	47,657
経常利益又は経常損失(△)	△4,305	141,484
特別利益		
投資有価証券売却益	4,870	—
特別利益合計	4,870	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,306
減損損失	—	7,495
投資有価証券評価損	11,359	3,166
訴訟損失引当金繰入額	—	7,713
特別損失合計	11,359	23,681
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△10,794	117,802
法人税、住民税及び事業税	8,698	21,061
法人税等調整額	△20,195	29,489
法人税等合計	△11,497	50,551
少数株主損益調整前四半期純利益	—	67,251
少数株主利益	2,080	2,721
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,378	64,530

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 補足資料

① 連結業績(平成22年度 第3四半期連結累計期間)

	平成21年度 (2009年度) 第3四半期 連結累計期間 (4~12月)	平成22年度 (2010年度) 第3四半期 連結累計期間 (4~12月)	増減 第3四半期 連結累計期間 (4~12月)	増減率 第3四半期 連結累計期間 (4~12月)
	億円	億円	億円	%
売上高	20,317	23,518	3,201	15.8
鉄鋼事業	16,505	20,417	3,912	23.7
エンジニアリング事業	1,905	1,722	△183	△9.6
造船事業	2,055	1,575	△480	△23.4
都市開発事業	160	96	△64	△40.0
LSI事業	185	179	△6	△3.2
調整額	△496	△473	23	-
営業利益	153	1,535	1,382	903.3
営業外損益	△196	△120	76	-
経常利益	△43	1,414	1,457	-
鉄鋼事業	△299	1,176	1,475	-
エンジニアリング事業	67	53	△14	△20.9
造船事業	162	153	△9	△5.6
都市開発事業	△15	△6	9	-
LSI事業	0	11	11	-
調整額	40	25	△15	-
特別損益	△64	△236	△172	-
税金等調整前四半期純利益	△107	1,178	1,285	-
税金費用・少数株主損益	94	△532	△626	-
四半期純利益	△13	645	658	-

②連結業績見通し

(単位:億円)

【参考】

	平成22年度(2010年度)			平成21年度 (2009年度)
	前回見通し (平成22年10月22日)	今回見通し (平成23年1月28日)	増減	
売上高	33,600	32,400	△1,200	28,443
鉄鋼事業	29,000	27,800	△1,200	22,814
エンジニアリング事業	2,700	2,700	0	2,942
造船事業	2,100	2,100	0	2,867
都市開発事業	140	130	△10	269
LSI事業	240	240	0	246
調整額	△580	△570	10	△697
営業利益	2,300	1,800	△500	887
営業外損益	△100	△100	0	△194
経常利益	2,200	1,700	△500	692
鉄鋼事業	2,000	1,400	△600	323
エンジニアリング事業	80	100	20	133
造船事業	130	165	35	215
都市開発事業	△15	△10	5	△18
LSI事業	10	10	0	△9
調整額	△5	35	40	47
特別損益	△200	△200	0	16
税金等調整前当期純利益	2,000	1,500	△500	709
税金費用・少数株主損益	△900	△800	100	△252
当期純利益	1,100	700	△400	456

③連結財務指標

	平成22年度(2010年度)			平成21年度 (2009年度)
	前回見通し	今回見通し	増減	
ROS	6.5%	5.2%	△1.3%	2.4%
ROA	6.0%	4.8%	△1.2%	2.2%
借入金・社債等残高	14,700億円	14,900億円	200億円	14,684億円
自己資本	14,900億円	14,400億円	△500億円	14,222億円
D/Eレシオ	98.7%	103.5%	4.8%	103.2%
〃 (格付ベース) ※	(72.6%)	(76.0%)	(3.4%)	(75.5%)

※格付評価上資本性を併せ持つハイブリッド債(平成20年3月発行 取得条項付無担保転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付)発行価額3,000億円)について、格付機関による評価により、75%を資本と見なした場合のD/Eレシオ

(注) ROS : 経常利益 / 売上高

ROA : (経常利益 + 支払利息) / 総資産

D/Eレシオ: 借入金・社債等残高 / 自己資本

(2) 参考資料

① セグメント別の営業損益見通し

(単位：億円)

	平成21年度 実績	平成22年度 見通し
鉄鋼事業	468	1,550
エンジニアリング事業	133	100
造船事業	210	165
都市開発事業	△ 15	△ 10
L S I 事業	△ 3	10
調整額	94	△ 15
営業利益	887	1,800

② 粗鋼生産量 (JFEスチール)

(単位：万 t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成21年度 (単独)	512	690	1,201	695	687	1,381	2,583
(連結)	572	756	1,328	759	748	1,508	2,835
平成22年度 (単独)	726	709	1,435	721	744	1,465	2,900
(連結)	801	770	1,570	789	810	1,600	3,170

③ 鋼材出荷量 (JFEスチール、単独ベース)

(単位：万 t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成21年度	434	628	1,062	620	636	1,256	2,318
平成22年度	654	661	1,314	633	703	1,336	2,650

④ 鋼材輸出比率 (JFEスチール、単独・金額ベース)

(単位：%)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成21年度	42.3	47.7	45.3	45.4	46.3	45.8	45.6
平成22年度	49.5	45.2	47.2	43.2	51	47	47

⑤ 為替レート

(単位：円/ドル)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成21年度	97.5	94.7	96.1	89.5	90.4	90.0	93.0
平成22年度	92.8	86.6	89.7	83.0	85	84	87

⑥ 鋼材平均価格 (JFEスチール、単独ベース)

(単位：千円/t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成21年度	75.8	67.9	71.1	69.2	69.6	69.4	70.2
平成22年度	74.6	81.6	78.1	79.3	79	79	79

⑦ エンジニアリング事業の受注状況 (セグメント間の取引を含む)

平成22年度受注見込み 2,800億円 (前年度比 +0.3%)

⑧ 造船事業の受注状況 (セグメント間の取引を含む)

平成22年度受注見込み 1,100億円 (前年度比 +85.2%)

⑨ 借入金社債等残高および支払金利、現金及び預金残高 (JFEホールディングス、連結ベース、単位:億円)

	借入金社債等残高	支払金利	現金及び預金残高
	年度末	年度	
平成21年度実績	14,684	△194	313
平成22年度見通し	14,900程度	△170程度	350程度

⑩ 設備投資と減価償却費 (JFEホールディングス、連結ベース、単位:億円)

	平成21年度実績	平成22年度見通し	
設備投資額	2,252	2,200程度	(工事ベース)
減価償却費	2,483	2,500程度	

⑪ 経常利益の増減内容 (平成22年度通期見通し、対平成21年度実績比較)

- a. 鉄鋼事業 +1,077億円 (323億円→1,400億円)
- (内容) コスト削減 + 500
- 原料関連 △ 4,900
- 数量、価格・構成 + 3,000
- 棚卸資産評価差等 + 2,300
- その他 + 177
- b. エンジニアリング事業 △ 33億円 (133億円→100億円)
- (内容) 厳しい事業環境が続いており、引き続き収益改善に努めるものの、工事量の減少、価格低迷により経常利益は前期に比べ減益となり100億円となる見込み。
- c. 造船事業 △ 50億円 (215億円→165億円)
- (内容) 生産性の向上によるコストダウン等の収益改善を推進していくものの、工事損失引当金取崩益の大幅な減少があり経常利益は前期に比べ減益となり165億円となる見込み。
- d. 都市開発事業 + 8億円 (△18億円→△10億円)
- (内容) 分譲マンション市況の緩やかな回復により、前期に比べ改善はしているものの、10億円の経常損失となる見込み。
- e. L S I 事業 + 19億円 (△9億円→10億円)
- (内容) 事業構造改革に伴う固定費削減効果の寄与等により、経常利益は10億円と、前期に比べ改善し、黒字となる見込み。

以 上